

伊豆地区分科会

7月20日開催

人と動物の共生拠点「動物の愛護と福祉のセンター」による伊豆地域の振興をテーマに 基調講演とパネル討論



サンフロント21懇話会(代表幹事・岡野光喜スルガ銀行社長)は7月20日、第17回伊豆地区分科会を伊豆の国市のホテルサンバレー富士見で開いた。伊豆の国市内に開設計画が浮上している、人と動物の共生拠点「動物の愛護と福祉のセンター」(仮称)の推進に向けて、動物臨床医学研究所の山根義久理事長(日本獣医師会会長)の基調講演とパネル討論を行い、人と動物の幸せを追求する拠点の必要性に理解を深めるとともに、観光が主産業の伊豆地域への波及効果や振興策を探った。

会員ら約160人が参加し、石山隆治静岡新聞社常務は6月に、川勝平太知事に提言書を提出した際、知事からファルマバレープロジェクトの一環として支援したいという返事を得ていることを紹介し、「少子高齢化が進むにつれて日本社会では動物との共生は身近

で重要なテーマになる」と期待を寄せ、懇話会幹事の峰田武佐野美術館理事長は「伊豆から風が吹くような状況にしたい」と意欲を示した。開催地の望月良和伊豆の国市長は「今後どのような取り組みが必要かを学び、新たなまちづくりを考えたい」とあいさつした。

「人と動物との共生-目指せ真の成熟社会」の題で講演した山根氏は、センター開設構想の背景として日本の動物愛護の現状、とりわけ行政対応の遅れを指摘した。パネル討論は懇話会のシンクタンクTESS研究員の中山勝企業経営研究所常務理事がコーディネーターを務め、国内各地の地域活性化に詳しい大川澄人前日本経済研究所理事長、県の出野勉文化・観光部長に山根氏が加わり、交流人口の拡大や新たな産業創造の可能性を持つ同センターの波及効果を巡って意見を交わした。

主催者代表あいさつ

静岡新聞社常務取締役 石山 隆 治



サンフロント21懇話会の活動には日ごろからご支援、ご協力をいただき厚く御礼を申し上げます。本日の伊豆地区分科会は「動物の愛護と福祉のセンター」（仮称）設立構想を取り上げ、開設場所に伊豆の国市を見込んでいることからご当地での開催となりました。

サンフロント21懇話会は6月22日、このセンター設立構想推進を支援したいという思いをまとめ、川勝知事に提言書をお渡ししました。知事からは県が東部地域で推進しているファルマバレープロジェクトの一環として、動物と人間の共生モデルとなるようぜひ支援したいという力強い返事をいただきました。少子高齢化が急激に

進む日本の社会の中で動物との共生というテーマは、ますます身近で重要になってくると思います。基調講演の講師には開設を計画している日本獣医師会会長、公益財団法人・動物臨床医学研究所理事長の山根義久先生をお迎えしました。山根先生にはパネルディスカッションにも加わり、パネリストの皆様と一緒に活発なご議論を展開していただくことになっています。充実した会となりますよう期待しています。

懇話会代表あいさつ

佐野美術館理事長 峰 田 武



本日の伊豆地区分科会の趣旨については今、石山常務さんから詳しくお話をいただきましたので重ねることは割愛させていただきます。サンフロント21懇話会は6月6日の総会において本年度の基本方針を決定しました。この方針に基づいて活動を進めていくわけですが、これに加えて新しいあり方として切り口を変えた取り組みもしてまいります。その現れの一つが本日の分科会ではないでしょうか。

懇話会のキャッチフレーズは「風は東から」です。伊豆から風が吹くような状況を作り、伊豆地区がなお一層、活性化されることを

願っています。

開催地代表あいさつ

伊豆の国市市長 望 月 良 和



「動物の愛護と福祉のセンター」構想の候補地に見込まれているのは市内の旧スポーツワールド跡地です。伊豆の国市は自然を守り、文化をはぐくむ、夢ある温泉健康都市をまちの将来像に掲げ、県が推進しているファルマバレープロジェクトを導入し、安全・安心・健康をテーマとしたまちづくりに取り組んでいます。これにサンフロント21懇話会が伊豆創生の新プランと位置付ける動物の愛護と福祉のセンター構想が加われば、どんなまちづくりが期待できるのか、そこを学ぶために本日の基調講演やパネルディスカッションを大いに注目をしています。

懇話会活動の中から生まれた貴重な提言を真摯（しんし）に受け止め、これからどのような取り組みが必要かということも併せて学び、伊豆の中心的な役割を担う本市の新たなまちづくりの方向性がつかめればと期待しています。

基調講演

「人と動物の共生— 目指せ真の成熟社会」

日本獣医師会会長
公益財団法人・動物臨床医学研究所理事長

講師 山根 義久氏



文明国家、成熟社会とはいえない日本

本日のサブテーマ・成熟社会について私は成熟社会とはどういうものか、その定義もよく分かってはいませんが、確かにいえることは日本は成熟社会ではないということです。口蹄疫から始まり、高病原性鳥インフルエンザの対応をはじめ、3月11日の東日本大震災での国の対応をみれば、とても文明国家とはいえない、成熟社会とはいえないと思うようになりました。菅政権の政治も全く同様で成熟した政治とはいえないのです。

伊豆の国市にいい土地があり、利用の仕方によっては人と動物のふれあいセンター構想が可能ではないかという話が出てきた。きっかけは一昨年たまたまファルマバレーセンターと県立静岡がんセンターを見学する機会に恵まれたことからです。国内にはハード的に同様の機能を備えた施設がいくつもありますが、あれだけのソフト面を有したがんセンターは皆無です。誰がお考えになったかと思うぐらい素晴らしい。今、全国の大学病院、がんセンターなどでこの静岡方式のソフト面を模倣するというか、追随しようという動きが出ています。静岡県は日本の中でも医療では最先端をいっているのではないのでしょうか。

私は東日本大震災の現地に3回行きました。東京にいてデスクの上でネットやテレビなどで得る情報はファジーであり、生の声を聴くことがいかに大事かをあらためて確認させられました。被災地では犬や猫の伴侶動物は愛護団体がそれなりの対応をしてくれていました。行政が何もしなくても対応していた。ところが、20^{キロ}圏内の警戒区域にとどまった家畜は全く手つかず、放置でした。本当に何も手当てをしない。心ある飼い主が小屋から戸を開けて逃がしてやった群れが生きただけだ。後は100%餓死しました。

大地震から2日目に原発事故が起きました。た

ちどころに人間には避難命令が出ました。避難した畜産農家などは、明日には数日後には自宅に帰れるだろうと思った。ところが帰れない。帰れないどころかどんどん遠くに追いやられた。皆さんは牛の生理をご存じないでしょうが、ホルスタインの搾乳牛は1日だいたい20^{キロ}から優秀な牛で60^{キロ}ぐらい乳を出す。ということは1日の飲水量が百何十^{リットル}は必要になる。地震で水道が止まり、電気が止まったらどうなるか、3日したら牛のほとんどが死ぬ。その結果、牛の腹にくらいついで猫が食べる、豚が豚を食べる共食い、犬が豚の赤ちゃんを食べるといった残虐な行動が起きる。

最初のうちは外国の獣医師会も義援金を送るから窓口を開けと力強い声をいただきました。救済物資も送ってきた。ところが最近は相手にしてくれない。日本は何をやっているのかと批判の声が上がったこともあったが、その声さえ上がって来なくなった。日本は無視されたのです。政治をみてください。今、諸外国が日本政府とどれだけコンタクトを取っているか、ロシアにしても中国にしても皆勝手なことばかりやっている。日本は何もそれに反応しない。これでは日本もおかしくなってしまうという思いが募る。「事に破るは得意の時に兆す」ともいうが、いささか得意の時代が長すぎたのではないかと反省している。

口蹄疫検証委員会の座長を務めた経験から口蹄疫も90%が人災であることが分かった。起きたことは不幸だが、起こるべくして起き拡大した。人間の怠慢ではないか。今回の原発事故も最近人災だといわれ出した。私もそう思う。得意の時代が長すぎたら人間というのはどれほど怠惰になってしまうのか。政治も地方行政も会社もそうでしょう。絶えずリピートで訓練し、意識を高めないとダメになる。人間はもともと怠け者だということを実感しなければ。

社会の成熟度は動物の扱いに現れる

私、山根義久は50歳まで獣医師として鳥取県倉吉で牛の診療と小動物の診療に専念した。50歳になった途端、東京の国立大学の獣医学科から外科の教授に招かれ、大学教授の途中に獣医師会長にと推薦を受けた。おかげで現在大変に苦労している。そんな中で一つ救われるのは1981年に設立した小動物臨床研究所（現財団の前身）が10年後には県の財団法人となり、今度は規模が大きくなったから国へ移行をとという県の指導でこの4月から正式な国の公益財団法人としてスタートしていることです。

財団には優秀な研究員が何十人もいます。それなりのエキスパートがたくさんいます。運用面はお任せいただければ自信を持って責任を持ってやります。ハード面に限ってはいささか不得手でもありすぎるはずもないことをご理解いただきたい。ただこの施設ができれば、いかにインパクトのある施設になるか、日本を代表する施設になるかということについては十分手ごたえがある。

財団の中にはいろんな部署がある。一番力を入れてきたのは動物臨床医学会で、日本では最大規模の学会になった。世界でもNo.3に入る。年に1回大阪で開催しているが、5千人規模の学会に育った。獣医学関係、動物関係としては最大の学会です。これからやらなければならないのはこの5月に立ち上げた東京事務所で、ここは人と動物の関係をメインにした展開を考えている。倉吉の本部は従来通り獣医学研究の立場を堅持し、ますます発展させたい。東京の方は国民の目線と同じくした事業展開をとということで、最大の目標は動物の置かれた現状を何とかしようということにある。動物の愛護と福祉が日本は非常に遅れているからだ。一流の国にといったら語弊があるが、文明国家とっていただくためにはどうあるべきかという活動を展開したい。

学会には21の分科会があり、同時進行で様々なテーマに取り組んでいる。これはすごいことです。もともとあったのは循環器で、研究所のメインテーマとしてずっとやってきた。獣医学の臨床は今どんなことをやっているか。人間の医療と一緒にというのは語弊があるが、おおむね同じことをやっている。20何年前から既に犬の心臓を止めて、心臓を開いて外科的な処置をして治すという手術に成功していた。今では犬の心疾患では私が開発した生体弁、豚からとった弁を傷んだ弁の代わりにはめ込むという手術が定着している。そんな先端治療の時代が伴侶動物にも来ている。このぐらいの高度治療を求めの方がますます増えてきた。

私は日本は成熟社会じゃないといいました。国の成熟度と動物の置かれている位置は平行つまり平行している。民度の低い国は動物の置かれた位置も低い。逆に動物愛護が定着し動物に快適な生活をさせてあげたいと心配する国民はそれだけの国民性を持っている。ニュージーランドや欧米では牛や豚、鶏、鹿とかを飼って肉を供するためには、ある一定の基準をクリアした飼い方をしなかったら肉用として認めないというぐらい厳しい基準、掟（おきて）がある。

日本は原発事故があって放置された牛が飛び回っていても全く手を差し伸べず餓死に追い込む。これが今の日本の文化であり、決して許されないものだ。餓死させるということは最悪の状態だから。ダメなら口蹄疫の時のように全頭殺処分しかない。苦痛を継続して与えてはならないのにいまだに行われている。

動物の命の尊厳と飼い主の責任が問われる

日本では1232万2千匹（2009年）の犬が飼育されている。これは15歳以下の子供の数より多い。こういう状態の国でありながら動物愛護はほとんど進んでいない。進んでいるのはかっこうだけです。日本では毎年34万匹が動物愛護センター等に引き取られ、うち30万匹が殺処分されている。29万匹という報告もあるが、いずれにしても毎年20数万匹がいまだに殺処分されている。ちょっと信じがたい数値だ。全国の犬や猫の殺処分の推移をみると、2009年度はある書物では23万匹に減った。犬の減り方が急速で6万4千匹、猫はその代わり16万6千匹となっている。猫の方がダントツに多いが、地域猫とかの問題があってなかなか殺処分が減らない状況が続く。それにしても20数万匹の犬や猫が殺処分されているわけで、これは国としても由々しき問題であり、真剣にとらえるべきだと考える。

動物を取り巻く環境では先を行くドイツでは540万匹が飼育されているが、昔も今も殺処分はゼロです。犬のみペット税があり、ペットを飼うにはそれなりの責任が伴う。ブリーダー（繁殖家）も立派なブリーダーには免税措置がある。だれでもが繁殖していいということではなく許可制になっている。むやみに犬を増やさないと、責任ある人しかできませんというわけです。

日本もいわゆる補助犬法（身体障害者補助犬法）が成立し、公共交通機関を利用した移動やレストラン等の利用などができるようになった。補助犬には介助犬、盲導犬、聴導犬の3種がありますが、まだ全部で1千匹余りと足りない。盲導犬は養成に2年は要し、当然費用も掛かる。補助犬法で証

明のある犬を連れてバスに乗り、ホテルに宿泊できるようになってはいるが、いまだにトラブルが絶えない。関係者や国民がいかに熟知していないか、いかに理解が進んでいないかが表れている。

10何年前、スウェーデンのストックホルムを訪れた。獣医科大学が集まっている近郊のウプサラという美しい町の駅のホームに立つと、犬がうろうろしていた。列車の車体をみると、たばこを吸ってはいけない、これは犬を入れてもいいなどのマークがあった。犬も堂々と乗れる。日本のように証明がなくても堂々と乗れる。いかに違うか、遅れているかが分かってもらえるはずです。

悲惨な警戒区域の家畜、 なかった対応マニュアル

3・11被災地の動物の現状にもう少し触れておきます。3回目の現地視察で福島県の救護センター、外国ではシェルターと呼ぶ犬や猫を救護するセンターに行った。4月末の時は何もできていなかった。皆さんは避難所の外の車の中で犬や猫を飼っていた。「このままでは梅雨時や夏場になったら、それこそ熱中症になって皆死んでしまう。何とかしなければ」と県に国にやかましく言っても何ら手を打とうとしない。義援金が5億円も集まったからこれを使ってくださいと申請してもそれを使おうとさえしない、計画さえ立てない。これが今の行政です。やむなく民間の業者がもう待てないということで、建物を改造して収容施設を作ってくれた。福島県は民間の手が伸びないところに1つだけ保護センターを設けていますが、最大50匹しか入れないような規模の建物の中に150匹ぐらい入れている。臭いがもうもう、ストレスがかかるから動物は下痢をしている。排泄物を取るボランティアさえいない。ボランティアも嫌がって逃げってしまうというのが現実です。

家畜の方に行政は全く手を出していない。犬や猫は愛護団体が多いため行政もやむなく手を差し伸べている、その格好をしているといった方がいい状況だが、家畜はほっ散らかし。特に原発の20*。圏内はご存じのように牛、豚、鶏はまったく放置したままで、何ら手を打っていない。その多くはほとんど餓死してしまった。残っているのは牛が1千頭と豚が200頭、これらが徒党を組んで今、あちこちを走り回っている。

いかに行政、政府が家畜についての災害時対応マニュアルを作っていないかがよく分かる。私も次期の会長を引き受けましたので、この間に獣医師会が主導してマニュアル作りをしなければならぬと決意しています。

東北6県の家畜の飼育状況を調べてみました。

肉用、乳用を合わせて牛は東北6県で全国の12%、54万2490頭が飼育されている。出荷停止が寸前だから影響は免れそうにない。福島県だけで2.3%、間違いなく10万頭の牛がゼロに等しくなってしまう。いかに畜産の生産量が減るかということは容易に想像がつく。豚もしかり、17.2%を東北6県が占める。鶏はブロイラー、採卵鶏を合わせて31%。これらが壊滅的な影響を受ける。コメもそうだ。2万^{トン}作れなくなってしまった。

注目のアニマルセラピー、 癒やしやストレス軽減に効果

犬が人間にもたらした恩恵にはどのようなものがあるか、その歴史を振り返ってみます。家畜化の初期については諸説あるが、ローマ帝国やギリシャ文化の時代には猟犬とか護衛犬として使われた。やがて軍用犬が登場し、作業犬とか牧羊犬、愛護犬が出てくる。現代では盲導犬、介助犬、聴導犬という補助犬がいる。動物介在療法などが注目を集める。伴侶犬もいて伴侶動物が家族、仲間として生活を共にする。

犬が現代人にもたらす心理的、生理的、または社会的な恩恵は多岐にわたる。まず癒やし効果。犬が人間関係形成の媒介として優れているという論文が発表されたのは1959年のこと。この中にも出てくるが、犬をはじめとした動物療法、動物セラピー、動物介在療法は古代ギリシャの時代からで、当時から犬は国民、社会、人間にとって癒やし効果をもたらすとされた。

アニマルアセスメントセラピー、動物介在療法は1980年ごろ日本に入ってきた。動物を介在することによって治癒を速めようという活動です。一つはアニマル・アシステッド・アクティビティ、動物介在活動と呼んでいる。動物を使って国民生活、市民生活、社会生活に対して潤いを持たせようと展開され、それなりの専門家がついて治療する。臨床心理の現場に犬を介在させることが感情障害のある子供にセラピー成果があることが分かっています。ストレスの解消もよくいわれる。病気をしてもしなくても、動物のいる家庭と動物のいない家庭では生存率が全く違う。アメリカのデータでは動物のいる家庭とない家庭では生存率に20%以上の差がある。

子供の発達にもいい影響があります。人間も動物も感性と知性を持っています。九州大名誉教授で日本の教育を考えた有名な井口潔という心臓血管外科の先生は「人間は感性を忘れてしまった」と述べています。井口先生は感性にゼロ層から6段階を設け、一番大事なのは胎児の時から3歳前だという。人間は持って生まれた感性を、いかに

オギヤと生まれた時から育てていくか。現代社会は感性を芽生えさせることを忘れてしまったために人間がおかしくなっているというのです。「感性は生得性、持って生まれた性格であり、知性は獲得性、生まれてから勉強すれば身に付く。ところが人間として動物としての本能、この感性を忘れてしまったから人間はおかしくなってしまった」と指摘された、三つ子の魂百までとよくいいますが、これにはちゃんと医学的な根拠があるということです。3歳までに感性をしっかり芽生えさせてもらわなかった子供は不幸だということになる。どうしたらいいか、生まれてから3歳までしっかりと抱きしめてやる、1日1回、愛しているよという気持ちを込めて抱きしめてやる、それだけで子供さんは感性を芽生えさせられるといわれます。また非行に走った少年少女を元に戻す、感化するために動物を介在させることも行われています。欧米では刑務所犬が登場し、動物の世話をすることによって再犯率が急激に減る効果が見られています。

共生後進国の改革、ファルマの東部に期待

伊豆の国市で考えている動物の愛護と福祉のセンターは日本のモデルになりうる可能性を秘めています。老人、老夫婦が訪れ子供さんと一緒に動物を世話して接着剤になっていただければ、素晴らしい社会構造が育まれる。人と動物の共生後進国日本をぜひ静岡から改革してみませんか。

国内各地のふれあいセンターや動物愛護センター、管理センターにはどんなものがあるか。もっとも新しい横浜の動物センターは、広さ約10万平方メートル、土地造成も含めた総事業費は38億円、立派な施設だ。愛媛県は13億1200万円。平均すると10数億、多いところで20～30億円。長野県のハローアニマルは昔からの施設だが殺処分は併設していない。

各地の施設の大半は犬を殺す猫を殺す、焼却する施設との併設型です。これにほぼ半分の10億近い金を投じている。全国の地方公共団体は、3年前の調査では57億円を動物の殺処分に費やしている。これをゼロにすることはできないか、できるはずです。ドイツがやっているわけだから。ぜひモデルを静岡県から発祥し、情報発信していただきたい。

財団が目指しているのは、一つが動物愛護思想の向上と人間と動物が共生する事業、二つ目は動物福祉を推進する事業、三つ目は動物医療における診療事業、これは保護した動物の診療に限る。もう一つは教育診療、教育指導できる実習センターを作りましょうという事業。卒業後教育は今、

日本ではどこもやっていない、特に小動物関係は。大動物は農林水産省がちょっと。いずれにしても卒業後の教育は全くなされてないのが実情だ。

欧米では立派なものできている。昨年、ラスベガスにできたセンターは全米獣医師会が9億円投じたが、それでは足りないと言っていたボランティアがドナー（寄付）で基金を21億円集め、30億円で立派な教育センターを作り上げた。地元カリフォルニアの獣医師会がものすごく支援して大きな反響を呼んだ。今、看護師も含めて世界から勉強に集まっている。地元の静岡県獣医師会とタイアップして日本の核となるセンターをここに作る事ができたら素晴らしい。

保護した動物だけで数百匹いるとします。うち90%は病気をもち、その半分は手術が必要になるから診療施設が欠かせない。そうした動物が全国からこの保護センターに集まる。それだけではもったいないから若手獣医師の教育センターにする。すべてボランティアで、無料でやるのがいい。

出版やイベント、物販とかの事業である程度の運転資金をねん出することもできますが、欧米では7割がドナーで運用されている。日本は公益財団法人になったとはいえ、ドナーが根付くまでには時間が掛かる。日本では逆に7割を自前で集めなければならない。おおよそだが運用だけで年間3億円という試算もあるから、クリアするためには相当な努力が必要になる。

具体的には共生を推進する事業では保護と譲渡、飼えなくなった犬や猫を引き取り、譲渡もする。啓蒙活動も重要だ。獣医師とか看護師等に対する教育事業も挙がる。動物福祉を推進する事業では他団体とのネットワーク事業、何千もある愛護団体のネットワークづくりを進める。一定の基準をクリアした愛護団体は仲間になれる、仲間になったらこんな利点があるということをやって平準化を図る。高いレベルで平準化しなければ日本の愛護活動は定着しない。ここが核となって広めていきます。人間と動物の馴化活動も必要になるし、繁殖とか飼育環境の改善とも取り組む。特にブリーダー、ペットショップの関係の教育指導を心掛けたい。それからボランティア、体験学習の受け入れ等もやらなければならない。学生でも、小学生でも、中学生でも高校生でも夏休みはここに来てボランティアをする。

動物の診療事業は、保護動物の感染予防や検査、診断・治療、一時的な隔離とか検査、譲渡動物に対する避妊、去勢手術などが軸になる。ほかの保護施設から求められた動物の診断・治療も受け入れられる。もちろん外来は一切不可。これだけの規模で外来をやったら、大変なことになるから。

地域の活性化、振興策は様変わりしていると思いませんか。企業誘致もここにこういう用地がある、来てくださいという時代ではなくなった。大学の誘致も、学生や大学そのものが減っていく時代に入った。

活性化にはあと何があるか。人々の想像がつかないような事業、よそがやったからやるのではなく自ら率先して汗を流す取り組みから生まれる。そうでなければ定着しないし、長続きもしない。そんなに簡単ではないことだが、静岡県はあれだけのファルマバレー、がんセンターを作り上げた。

その力、知恵をもってするならばできないことではないと確信している。

< 略 歴 >

■山根 義久(やまね よしひさ)氏

1943年生まれ。医学博士、獣医学博士。鳥取大農学部獣医学科卒。1970-94年山根動物病院院長。91年財団法人動物臨床医学研究所を設立。94年東京農工大教授(現名誉教授)。2005年から日本獣医師会会長。著書に「イヌ・ネコ家庭動物の医学大百科」「ペットの自然療法辞典」「小動物最新外科学体系(1)」など。



『動物の愛護と福祉のセンター ～伊豆創生の新プラン』



<コーディネーター>

中山 勝氏(企業経営研究所常務理事・サンフロント21懇話会TESS研究員)

<パネリスト>

大川 澄人氏(全日空常勤監査役・前日本経済研究所理事長)

出野 勉氏(県文化・観光部長)

山根 義久氏(日本獣医師会会長・公益財団法人動物臨床医学研究所理事長)

◆中山 人間の社会で動物のいない社会は考えられません。動物がいたからこそ豊かな感性が築き上げられてきた。山根先生は基調講演で、日本は人間と動物が共生できる社会の成熟度がまだまだ低いと指摘された。我々が県に推進を提言した「動物の愛護と福祉のセンター」(仮称)は先進国にふさわしい人と動物との共生・共存に基づく快適な暮らしを目的とする共生モデルとなるものであり、情報を逐次発信して全国的な啓もう活動の拠点とすることができる。候補地の一つ伊豆の国市

は温泉健康都市を将来像に掲げ、県が進めるファルマバレープロジェクトの導入によって安心、安全、健康なまちづくりを積極的に推進している。センターと連携することでさらなるまちづくり、新しい地域発展が望め、交流人口の拡大や産業の創造につながるのではないかと考えています。

3・11東日本大震災は観光が主産業の伊豆に間接的な被害をもたらしました。伊豆の国市をはじめ伊豆地域は今どういう状況に置かれているのか。県からお見えの出野部長に伺います。